

# 効果的な教員免許更新制

田 中 誠

(長崎国際大学 人間社会学部 国際観光学科)

## 要 旨

近年、日本の教員の負担は増すばかりである。その中で、平成21年4月から教員免許更新制が導入される予定である。この稿では、まず、教員免許更新制の概要を見る。そして、教員免許更新制の実施のための課題を検討する。次に、アメリカの教員免許更新制の事例を紹介する。これらの議論を通して、日本の教員免許更新制がより効果的なものへとなるための提言を行う。

## キーワード

教員免許更新制、教員の負担、教育力の低下

## はじめに

日本にも教員免許更新制がいよいよ導入される。筆者は、教員免許更新制の実施には、反対の立場を取ってきた。その主な理由は、教員免許更新制を実施しなくても、教員としての資質を向上させる方策は他にもあるという点、費用対効果を考えてみても、少人数クラスの実施等の至急対策が必要な他の事項のために、お金を使った方が良くと考えられる点、これ以上教員に負担を強要しては、ますます教育力が低下する可能性がある点等<sup>1)</sup>が挙げられる。しかし、教員免許更新制の実施は、現時点(平成20年2月)では、まだ細かい点は確定していないことも多いが、平成21年4月から実施の予定となっている。実施に反対と言っても、実施することになれば、少しでも教育力向上につなげていけるものになることを願っている。よって、この稿ではこの教員免許更新制を少しでも効果的なものにするために、どのようなことに留意しなければならないのかということを提示したい。

### 1. 教員免許更新制の概要

文部科学省のホームページ掲載の「教員免許更新制の概要について」には、「平成19年6月の

改正教育職員免許法の成立により、平成21年4月より教員免許更新制が導入されることになりました。」と記述がある。以下に同概要から、教員免許更新制の導入に関する記述を引用する。

## 目的

その時々で教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能の修得を図り、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることを目指す。

教員免許状(平成21年4月1日以降に授与されたもの)の有効期間

- ・普通免許状及び特別免許状に10年間の有効期間を定める。

有効期間の更新

- ・免許状の有効期間は、その満了の際、申請により更新することができる。
- ・免許管理者(都道府県教育委員会)は、最新の知識技能の修得を目的とする免許状更新講習を修了した者等について、免許状の有効期間を更新する。
- ・災害その他やむを得ない事由があると認められる場合には、有効期間を延長できる。

施行前（平成21年3月31日までに）授与された免許状を有する教員の取扱い

- ・施行前に授与された免許状を有している教員は、10年ごとに免許状更新講習を修了したことの確認を受けなければならない。
- ・講習を修了できなかった者の免許状は、その効力を失う。

これ以上の細かい点に関しては、文部科学省のホームページで確認していただくとして、この教員免許更新制の目的を読めば、不適格教員排除のための制度ではなく、教員として必要な資質能力の保持のために実施されるように見える。実際に、中央教育審議会で議論されていた時には、「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」（平成18年7月11日）の導入の基本的性格のところの記述にもあるように「更新制は、いわゆる不適格教員の排除を直接の目的とするものではなく、教員が、更新後の10年間を保証された状態で、自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ていくという前向きな制度。」とされていたのである。（cf. 荻谷〔2007〕）

ところが、教育再生に関する特別委員会では、主旨が異なるものとなってしまった。その第1回会議で、伊吹文部科学大臣は次のように述べている。

学校教育の成否は教員の資質、能力に負うところが大きく、教育基本法の改正を踏まえ、教員全体への信頼を高め、全国的な教育水準の向上を図ることが重要であります。

このため、教員が、社会構造の急激な変化等に対応して、最新の知識、技能を身につけ、自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得られるようにする必要がある一方、指導が不適切な教員に対しては、厳格な人事管理の実施を通じて毅然と対応する必要があります。

この法律案は、このような観点から、教育

職員の免許の更新制の導入及び指導が不適切な教員に対する人事管理について、必要な事項の制度化を図るものであります。

（「教育再生に関する特別委員会」平成19年4月18日議事録より）

つまり、この説明を読めば、教員免許更新制は不適切な教員に対して、排除する機能を持たせるという方向に変わってしまったことが分かる。最初は、前向きな制度ということで、スタートしたように思えたが、最終段階で、不適切な教員の排除に使用するということが述べられ、法案が通過してしまった。これでは、最初からやはり教員免許更新制は、不適格教員の排除が一番の目的だったのだと取られても仕方がないであろう。しかも、不適格教員の排除に関しては、「教育公務員特例法」の改正により、任命権者は不適格教員を免職させることも可能となった。（文部科学事務次官による平成19年7月31日付の「教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律について（通知）」参照。）

つまり、不適格教員の排除は、教員免許更新制がなくても可能であり、もし、不適格教員の排除のために教員免許更新制が必要だという主張があるとすれば、間違った主張と言えるであろう。筆者は、前述のように教員免許更新制の導入には、反対であるが、実施ということになれば、各教員が教員免許更新制の研修に積極的に参加したいと思えるような制度にするべきである。不適格教員がいることは確かであるが、多くの教員は、一生懸命努力をしている。不適格教員排除のために、全教員が貴重な時間とお金を使わなければならないとしたら、教育力は向上どころか低下してしまうであろう。

## 2. 教員免許更新制の実施のための課題

教員免許更新制の実施にあたり、少しでも実りあるものにするためには、クリアしなければいけない課題も多い。このセクションでは、以

下の5つの項目に絞って議論を進めていきたい。

- 講習時間の確保
- 講習先の確保
- 免除者の選択基準
- 費用の確保
- 現行の研修との関係

倍にあたる。  
厚生労働省の指針では、超過労働は月45時間以上が「健康破綻ライン」で、くも膜下出血や心疾患などの危険性を高める。月平均80時間以上は「過労死ライン」である。つまり、平均的な教員は過労死線上で働いていることになる。

( p. 41 )

2.1 講習時間の確保

人間の能力には限界があり、教員免許更新制のために費やされる教員一人ひとりの時間は、結局、生徒とのふれあいの時間や教材研究の時間が縮小することで、捻出されるのではない。大きな不安がつきまとう。

図1と図2は、平成17年6月に文部科学省が公表した『『義務教育に関する意識調査』結果の速報について』より借用したものである。

図1と図2から見て取れるように、一般教員の忙しさは顕著なものがある。さらに、実態が理解しやすいように、江利川（2006）の記述を引用する。

文部科学省は近く40年ぶりに教員の勤務実態を調べる予定だが、2006年4月の試行調査で驚くべき実態が明らかになった。中学校教員の超過勤務時間が、自宅への持ち帰り業務を含めると、月平均88時間32分にも達しているのである。残業が多いとされる製造業の5

これは、決して大げさな数字ではない<sup>2)</sup>。筆者は県立高校での英語の教諭経験があるが、月120時間以上は超過勤務をしていた。そのために、体調をこわして入院を余儀なくされた経験がある。このような状況の中で、教員免許更新制のために費やされる教員一人ひとりの時間は、どうやって、確保すればよいのか。学校の実情を知らない人々は、夏休みがあるではないかと言うかもしれない。夏休みは、生徒は休みでも教師は休みではない。教員免許更新制の導入前から、様々な研修が行われているし、部活動の指導や補習などで多くの時間を取られているのである。ちなみに、筆者は高校教諭の時には1年365日のうち、仕事をしなかった日は10日程度である。部活動の指導や補習に生徒指導と休みを返上して努力していたが、筆者だけが特別ではなかった。多くの教員は多かれ少なかれ、自分の時間を犠牲にして、生徒のために努力をしているのである。

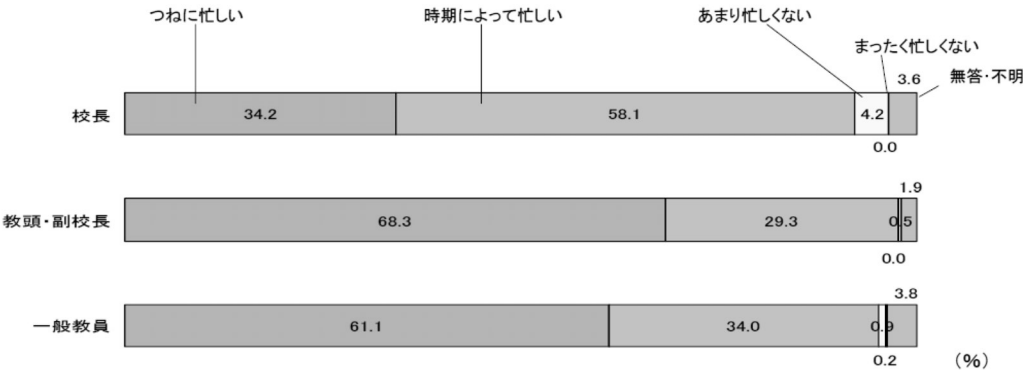


図1 教員の勤務の状況 職務の忙しさ

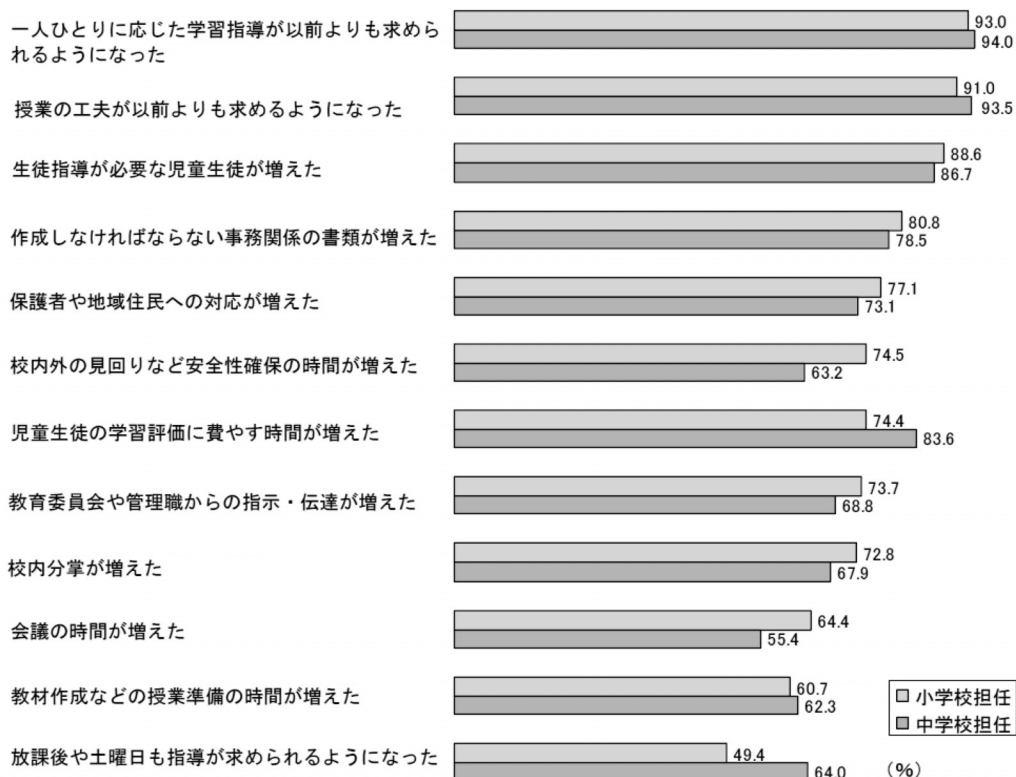


図2 教員の勤務の状況 勤務について感じる事（「とても感じる」「まあ感じる」の合計）

この教員免許更新制のおかげで、恩恵を被るのはいったい誰なのだろう。生徒のためになる教員免許更新制にするためには、現在の教員の仕事負担量をどうにかして減らす必要がある。現在の仕事負担量を維持したまま、教員免許更新制が導入されれば、結局、人間の能力には限界があるので、最も大事な生徒とのふれあいの時間が削られ、いじめや不登校の問題に気づくのが遅れ、生徒との信頼関係を築くことができず、クラス運営がうまくいかないといった悪循環になってしまう。また、教材研究の時間も縮小せざるを得ず、生徒の興味関心を引き出すような授業ができなくなってしまう。現場の教師の悲鳴が聞こえてきそうである。

具体的にどの仕事量を減らすのかに関しては、教員免許更新制のスタートまでに十分に議論をする時間的な余裕がないが、少人数クラスの導入等のための人員の増加や教員が作成しな

ければならない事務関係の書類の削減等があげられると思う。これらには、当然のことながら、予算措置が必要である。良い教育を提供するためには、金銭的な援助が不可欠なのである。予算を縮小しなければならないので、人は増やせないということであれば、生徒のためになるからあれもこれもやって下さいと言われても、ますます事態は悪化してしまう。すでに多くの教員が過労死線上で仕事をしている状況で、うまく教員免許更新制が機能するはずはないのである。一部の不適格教員の排除のために、一生懸命努力している多くの教員が、理想的な教育を提供するのが難しくなるような事態は、絶対に避けなければならない。

## 2.2 講習先の確保

講習先の確保も大きな問題の一つである。年間約10万人の教員が免許更新の講習を受講しな

ければならないとなると、質と量のバランスが難しくなるであろう。文部科学省のホームページの教員免許更新制に関する「国会における主な論点について」の記述によると、銭谷初中等教育局長は次のように答弁している。

免許更新講習を開設する主体についてのお尋ねでございますけれども、教員免許は、大学での国の定めた基準に基づく所要の単位取得を前提に授与しているものでございますので、免許更新講習の主たる開設主体も、教員養成課程を有する大学、これがやはり中心になるというふうに想定をいたしております。

ただ、御案内のように、いわゆる教員養成課程以外で教員養成を行っている、教職課程として認定を受けている大学も八百以上あるわけでございますので、教員養成課程ではございませんけれども、教職課程として認定を受けている大学も免許更新講習の主体にはなり得ると思っております。

つまり、教職課程を持つ大学側をお願いしたいということであるが、講習の開設は各大学の判断で申請することになっており、十分な数が確保できるかが大きな問題である。また、質の点でも年間10万人の数に対応するだけの質の高い開設者を確保することは容易なことではない。しかも、準備期間が短すぎる。平成21年度からスタートするのに、この短い準備期間で効果的な講習の準備ができるのかは非常に大きな問題である。

やると決まったからには、貴重な時間を費やして、時間の無駄であったというようなことがないように、講習の開設者は最大限の努力をしなければならない。

### 2.3 免除者の選択基準

教員免許更新制の講習の免除者の選択基準も大きな問題である。銭谷初中等教育局長は、免除者の選択基準について以下のように国会で

答弁している。

その場合、最新の知識、技能があると認められる者というのが一つの判断基準になるのかと思いますけれども、今考えておりますのは、優秀教員として表彰をされた方、校長、教頭等教諭を指導する職にある方、そして、今お話がございました勤務実績を勘案して受講する必要がないと認められる方、こういう方を今想定しておりますが、例えば、勤務実績が良好であることによって受講を免除すべき者としてどういう方がいるのかということでございますけれども、例えば、教諭ではあるけれども更新講習のむしろ講師をしている方とか、そういったような人は対象になり得るのかなと考えておりますが、これは関係者の納得が得られる免除の基準というのを今後きちんと検討していくことになるのかと思っております。

(平成19年5月29日の国会答弁[第166回通常国会議事録]より)

つまり、まだ決まっていないのである。この答弁にもあるように「関係者の納得が得られる免除の基準というものを」クリアしていかなければならないが、その基準が決まったにしても、それを査定するのは感情を持った人間であり、このことが、現場の教員がのびのびと教育に専念することの妨げとなる可能性がある。つまり、またしても、教員の管理強化の道具の一つになる可能性がある。基準も査定も公正なものとなるように運営していかなければならない。

### 2.4 費用の確保

教員免許更新制にかかる費用の確保も大きな問題である。真っ先に問題になるのは、教員免許更新制のための講習の受講料の負担を誰がするのかということである。現段階では、現職教員の講習費用負担については個人負担というこ



とである。しかしながら、費用負担の軽減のあり方については、今後検討されることになっている。この点に関しては、今後の動向に期待したい。講習を公の教育のために行うのであれば、公費である程度負担するのが当然であろう。現職教員の負担ができるだけ軽くなるように配慮すべきである。

教員の経験者なら誰でも理解できると思うが、教員は児童・生徒のため、教育力向上のため、教材・教育機器の購入のため等にかかなりの額のポケットマネーを毎年出している。それに加えて、後から押しつけられたような、教員免許更新制のための講習費の負担ということになれば、教員のモチベーションに影響が出るであろうし、不公平感は否めない。

費用の確保が必要なのは、講習費だけではない。この教員免許更新制には、莫大な事務処理が必要となる。そのための人件費、事務機器等の備品、通信費等もかかる。結局、限られた予算内で運営しようとする、本来行うべき仕事疎かになってしまうことは容易に想像がつく。

日本の教育費の国の歳出に占める割合は、OECD 報告によると、国内総生産比でみた場合、教育機関への公的支出は非常に低く、加盟国の中で最下位争いをしているのが現状である。江利川（2007）も、「十分な予算措置を伴わない『改革』が危機を拡大させている」と的確に指摘しており、日本の貧弱な教育予算を危惧している。教員免許更新制に関しても、費用の確保が困難なことは、明白であろう。教員免許更新制実施のためには、適切な予算の確保が前提であることは言うまでもない。

## 2.5 現行の研修との関係

そもそも、教員免許更新制など導入しなくても、日本には教員のための様々な研修制度がある。この研修制度をもっと活用すべきであると筆者は考える。特に10年経験者研修に関しては、時期的にも、内容的にも重なる部分が多く

なることが予想される。うまく統合できるところは統合して、少しでも効果的な研修になるように、最大限の配慮をすべきである。しかし、文部科学省のホームページの教員免許更新制に関する「国会における主な論点について（第166回通常国会 議事録 抜粋）」等を見る限りにおいては、教員免許更新制のための講習と10年経験者研修は別物であるという認識のようである。しかしながら、「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」の採用、研修及び人事管理等の改善・充実の項目では、「10年経験者研修は、法定研修として引き続き存続させるものの、更なる指導力の向上や、得意分野づくりに重点を置いた研修としての性格を明確にするとともに、実施時期や研修内容を柔軟化の方向で見直すことが必要。」と明記してある。答申通りに、見直しが行われ、その見直しの際に、教員免許更新制とうまく統合して、効果的な研修になることを期待している<sup>3)</sup>。

そして10年経験者研修以外でも、もっと教員のための様々な研修を教員免許更新制のための講習として、認めていくような方法を考えるべきである。そもそも、この免許更新制は、アメリカの多くの州で行われていることをモデルに日本でも必要であるという認識のもと、実施の検討がなされたのではないのか。アメリカの免許更新制においては、様々な研修等が教員免許更新制のための講習として認められているという事実は、日本の教員免許更新制のための講習を考えた人たちは、知っていたはずだと思う。それなのに、なぜ、通常の研修では、教員免許更新のための要件にならないのか、理解に苦しむ。今後の改善がぜひ必要である。

## 3. アメリカの事例

### 3.1 アメリカの教員免許更新制

杉田（2007）では、アメリカのテキサス州、イリノイ州、ケンタッキー州の事例を挙げ、アメリカの教員免許更新制は、現在日本で進められようとしているものよりも、柔軟性があるこ

とを示し、アメリカのように「教育諸活動を重視し単位や時間の認定がなされることを期待したい」と述べている。筆者も同意見である。

ここでは、サウスカロライナ州の教員免許制度の事例について、教員免許更新の講習に絞ってみたい。様々な選択肢が用意されていることを確認するために、以下に Anderson School District Five の教員免許更新のガイドラインの一部を引用する。

この表を見ても分かるように、日本の制度のように30時間の講習を受けて下さいという種類のものではないことは一目瞭然である。それぞれのオプションの中から自分で選んで教員免許更新のためのポイントを集めることができる仕組みになっている。以下に簡単に各オプションでポイントを得るための内容をまとめておく。

1 の College Credit は、認定を受けた大学で単位取得のために受講し、一定以上の成績を取得した場合に与えられる。

2 の State Department of Education Certificate Renewal Course は、州の教育省が認めた教員免許更新のためのコースを受講したものに与えられる。

3 の District Point Plan for Certificate Renewal は、州の教育委員会により認められた免許更新のための専門性を高めるためのポイント計画の範囲内で獲得できるものであったが、2005年の夏まででなくなったので、同ガイドラインの詳細の部分では×印がついている。

4 の Publications は、教育関連の出版物や教育の専門誌に執筆したものが掲載されることで得られるものである。

5 の Instruction は、大学の授業を担当した場合、正式な学会等での発表、ワークショップやセミナー等での指導により与えられる。

6 の Professional Training は、教員の専門分野に関連する専門教育、例えば、科学実験の仕方の勉強会、Math-To-Go と呼ばれている

#### Options for Obtaining Renewal Points

Renewal points may be earned by participating in activities in one or more of the options listed below. For each option there is a maximum number of points allowed toward certificate renewal during a renewal cycle. For example, a licensee may have accrued 70 total hours in approved workshops (Option 10) but will only be allowed to apply 60 of those points toward his/her recertification. Also, carryover of points from one renewal cycle to another is prohibited. For example, a licensee may have accrued 150 recertification points over the five-year renewal cycle; however, the licensee may not carry forward the additional 30 recertification points into the next renewal cycle. . . .

Option		Maximum Points
1	College Credit	120
2	State Dept. of Education Certificate Renewal Course	120
3	District Point Plan for Certificate Renewal	120
4	Publications	60
5	Instruction	60
6	Professional Training	120
7	Professional Assessor/Evaluator	60
8	Mentorship, Supervision, or Instructional Coaching	60
9	Educational Project, Collaboration, Grant, or Research	60
10	Professional Development Activity ( Non - CEU Credit )	60
11	Professional Development Activity ( CEU Credit )	120

( p. 2 )

数学の教授法の勉強会等に参加することで与えられる。

7の Professional Assessor/Evaluator は、専門的な査定者/評価者（トレーニングを受けた証明書や、認定書をもつ者）が、国または州に承認された認定、査定、または評価を行うチームの一員になった場合に与えられる。例えば、校長を査定したり、外部評価のチームの評価者となった場合等により与えられる。

8の Mentorship, Supervision, or Coaching は、教育実習生の指導、同僚の教員の指導、アドミニストレーターの指導等をおこなった場合に与えられる。

9の Educational Project, Collaboration, Grant, or Research は、教育機関によって認められた教育的なプロジェクト、共同研究、国の補助金を得るための書類作成とその実行、個々の研究等により与えられる。

10の Professional Development Activity (Non-CEU credit) continuing education units は、CEU（生涯学習のための単位）でないもので、教員の免許状の分野に結びついており、かつ雇用されている教育機関の目標と関連するもの、またはそのいずれかのための専門的な向上のための学会やワークショップ等のために与えられる。

11の Professional Development Activity (CEU credit) continuing education units は、CEU（生涯学習のための単位）のためのもので、教員の免許状の分野に結びついており、かつ雇用されている教育機関の目標と関連するもの、またはそのいずれかのための専門的な向上のための学会やワークショップ等のために与えられる。

以上のように、様々な教育諸活動を通して教員免許更新のためのポイントが獲得できる仕組みになっており、現実的かつ不公平感の少ない制度となっている点を見れば、日本が行おうとしている制度とは、根本的に違う別の制度にすらみえる。日本の教員免許更新制が、これ以上

の教員の負担を増やさないためにも、アメリカの制度に学ぶべき点は多いと思う。

### 3.2 アメリカの大学院の授業形態の一例

筆者は、アメリカの Troy State University（現 Troy University）の大学院でアメリカ人の教師たちと一緒に Educational Leadership を専攻して学んだ経験がある。ここでの学びは、もちろん、教員免許更新制のための講習としてみなされるので、on campus の授業でのクラスメートの半数は、現役のアメリカ人の教員であった。そこでの授業の形態は、通常の on campus の授業、Distance Learning と呼ばれる遠隔授業、Directed Reading と呼ばれる遠隔授業、というように3種類に分かれていた。の Distance Learning は、日本で言う通常の通信教育のようなものと理解していただきたい。開講される学期も on campus の授業とは日程が異なるので、履修登録の時期等も異なっていた。の Directed Reading とは、の Distance Learning と実際の授業内容は、ほとんど変わらなかったが、学期は on campus の授業と同じ日程であった。最初から、Directed Reading で開講される授業もあるが、on campus の授業の予定科目でも、履修登録者数が6名未満の場合には、自動的に Directed Reading の授業に切り替わるシステムになっていた。

、の遠隔授業の方法に関しては、様々なものがあつた。以下に参考までに例を挙げておく。

- ・電子メールで指示が届き、それに基づき課題をこなしていく。
- ・インターネット上の掲示板を使用し、他の学生のレポートを閲覧し、意見交換する。
- ・上記の意見交換を担当教授がチェックし、コメントを学生にフィードバックする。
- ・時間を指定し、受講者と担当教授が一斉にインターネットのチャットに参加し、質疑



応答を行う。

- ・オンラインのインターネット図書館が莫大な量のデータを供給してくれるので、それを利用して、調べものをする。
- ・遠隔授業ではあるが、近隣の学生同士のグループワークの指示が出ることもある。
- ・不明な点はすべて、電子メールで担当教授とやりとりをする。
- ・テストは、答案を電子メールで送る形式と、試験監督をつけての教室での試験と2種類がある。

このような授業形式は、離島の教職員等のように、遠隔地にしか講習会場がない場合は、日本の教員免許更新制の講習でも活用ができると思われるが、全ての地域で積極的に活用すべきだと考えている。

### 3.3 アメリカの制度の日本への適用

日本における教員免許更新制の講習は、アメリカの場合と違い、日頃の研修を教員免許更新のための必要時間数に組み入れることができない。なぜ、このようなことが起こるのか理解に苦しむ。日頃の研修等こそ、講習時間に入れることができるようなシステムを検討すべきである。

また、遠隔授業を積極的に推進していくべきである。30時間もの講習を全て講習会場に出かけて行って受講することは、あまりにも負担が大きすぎる。アメリカのような遠隔授業で講習を受けることができれば、講習の開設者にとっても、受講者にとっても利益となるであろう。今後は、効果的な遠隔授業の方法の研究が必要となってくる。

年間10万人とも言われる免許更新の対象教員のために、教職課程を持つ大学の多くが、講習を行うことになるが、これは大学側にとっても、大きな負担である。10万人分の授業を遠隔授業なしに、提供していくことは困難だと思われる。遠隔授業なしでは、最初の数年は何とか

なるかもしれないが、毎年、続いていけば、教職課程を持つ大学も疲弊していき、講習の質の低下にもつながりかねない。

全てアメリカ型にすべきであるとは、筆者はもちろん考えていないが、参考にすべきところは、参考にして、より効果的な教員免許更新制になるように努力をする必要がある。

## 4. 結 び

世界的に見ても実施例の少ない教員免許更新制の導入が行われるにあたり、現在、様々な問題提起がなされてきている。筆者は、冒頭でも述べたように教員免許更新制には、反対である。しかし反対とはいえ、実施されとなれば、参加してくる教員も、貴重な時間を割いて、講習にくるのであるから、実りの多いものにならなければならない。そのためには、効率的な遠隔授業の実施のための研究がなされなければならないし、これまで行われてきた様々な研修もできるだけ、教員免許更新制のための講習として、認められるようにしてもらいたい。そして、講習内容も、教職課程を持つ大学で受講した方がいいもの、遠隔授業で学べるもの、教育委員会等が開く研修等で学べるものと様々な選択肢を用意し、実施までの時間は非常に限られているが、できるだけ、教育現場の声が活かされるような講習になることを期待している。

## 注

- 1) この議論に関しては、苅谷&増田(2006)の小学校での英語教育議論でのポジティブリストという考えがここでも当てはまると思う。以下にその部分を引用する。

ポジティブリストにどんどん足していったら、本当になんでもできるようになるんだったら、延々とリストを長くしていけばいい。だったらすばらしい教育ができますよ。ところが、現実には子どものキャパシティの問題もあるし、教える側のキャパシティの問題もある。いろんな制約がある中で、リストにどんどん足したって、必ず何かはみ出してくる。僕らの仕事だってそうでしょう。あれも

やりたい、これもやりたいと思ったって、一つ別の仕事を入れたら、どこかにシワ寄せが  
いって、ほかのことをやる余裕は減るじゃないですか。大人はみんな知ってますよね。  
(pp. 45-46.)

教員免許更新制もアメリカがやっていて、良さそうだということで現行制度にプラスしていけば、どこか他の部分にしわ寄せがいくのは当然であろう。

また、陰山(2005)の記述も参考になる。少し長くなるが引用する。

今までいろいろな教育危機のとき、教師はいろいろなことを考え、その危機を克服してきました。しかし、総合学習だ、小学校から英語だ、情報教育だ、選択教科だと、近年やらなければいけないことはおそろしく増えました。そして、それらは今までまったくなかったことが多いのが特徴です。……その結果教師は疲れきっているのです。

今まで明らかにしてきたように、社会環境の悪化から来る家庭の教育力の低下、そして行財政の悪化から来る教育費の低下、この板挟みの中でも、義務教育費の国家負担のもと生活の心配をしないですむことで、教師のやる気は維持されてきました。

そして教師の協力によって、何とかしのいでできました。けれど、教職員の評価制度や免許の更新制によって、むしろチームワークが崩れ、教師の中にあった使命感が急速に低下してこないか、そして完全に燃え尽きてこないか、心配なのです。(p. 178)

2) 森(2007)には、福井県の中・高の英語科教師108名(中学校60名、高校48名)の勤務実態とメンタルヘルスに関する調査結果が記述されており、それをみると事態の深刻さがうかがえる。以下に、一部引用する。なお、引用中のSDSとは抑うつ状態を定量的に測定するための手法のSelf-rating Depression Scaleのことである。

SDS値を男女別に分析すると、40未満の問題なし群は男性46.7%、女性37.3%、SDS40から49までの軽度抑うつ群が男性33.3%、女性52.5%、SDSが50以上の中度抑うつ群は男性20.0%、女性10.2%であった。女性の5割が軽度抑うつ群であり、全体的な抑うつ度は非常に高い。また、中度抑うつ群は男性が女性の約2倍もあり、深刻な状況である。

(p. 32)

このような深刻な状況を文部科学省は把握しているのであろうか。このような状況で、教育力の向上は望めない。教員志望の若者の数も減り、教育力が全体で低下していくことは容易に想像ができる。抜本的な対策が必要である。

3) 2007年12月25日付の中央教育審議会教員養成部会「教員免許更新制の運用について(報告)」では、「教育委員会の実施している10年経験者研修を始めとする現職研修や大学の授業科目等についても、要件を満たせば更新講習として認定を受けることが可能と考えられる」という記述が記載された。一步前進のようにみえるが「要件を満たせば」の部分は当然のことのようではあるが、しかし現在予定の制度では、この要件が大きな障害となり、建前上は可能であるが、実質不可能となる可能性もある。今後のさらなる検討を期待したい。

#### 参考文献

江利川春男(2006)『過労死線上の教師たち』『月刊英語教育 10月号』大修館書店。

(2007)『恥ずべき教育予算』『月刊英語教育 1月号』大修館書店。

陰山英男(2005)『学力の新しいルール』文藝春秋。

荻谷剛彦(2007)『この国の教育にいま、起きていること 第6回免許更新制と教員受難のパラドクス』[http://www.chikumashobo.co.jp/new\\_chikuma/kariya/index.html](http://www.chikumashobo.co.jp/new_chikuma/kariya/index.html)。(最終アクセス2007年12月1日)

荻谷剛彦・増田ユリヤ(2006)『欲張りすぎるニッポンの教育』講談社現代新書。

杉田莊治(2007)『204教員免許状更新に教育諸活動の単位(時間)の認定を』<http://www.aba.ne.jp/sugita/204j.htm>。(最終アクセス2008年2月13日)

藤田英典編(2007)『誰のための「教育再生」か』岩波新書。

森 一生(2007)『英語科教師がやる気になる時・ならない時』『月刊英語教育 12月号』大修館書店。  
『義務教育に関する意識調査結果』の速報について(2005)文部科学省。[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/17/06/05061901/gaiyou.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/06/05061901/gaiyou.pdf)。(最終アクセス2008年2月13日)

「教育再生に関する特別委員会 平成19年4月18日議事録」<http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/>

- html/index\_kaigiroku.htm. (最終アクセス2008年2月13日)
- 「教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律について(通知)」(2007).
- 「教員免許更新制の運用について(報告)」(2007) 中央教育審議会教員養成部会.
- 「教員免許更新制の概要について」(2007) [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/koushin/07110201/001.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/07110201/001.pdf). (最終アクセス2008年2月13日)
- 「国会における主な論点について(第166回通常国会議事録 抜粋)」(2007) [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/koushin/07062504/001.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/07062504/001.htm). (最終アクセス2008年2月13日)
- 「今後の教員養成・免許制度の在り方について(答申)」(2006) 中央教育審議会.
- Tenenbaum, Inez Moore and Bagley, Betty Thompson. (Revised 2004) "Anderson School District Five Certificate Renewal Guidelines: A Plan for Professional Growth and Development." <http://www2.anderson5.net/modules/groups/homepagefiles/cms/3585/File/Personnel/Recert.pdf>. (最終アクセス2008年2月13日)
- "South Carolina Teacher Certification Renewal." <http://www.teacher-world.com/certification/south-carolina-renewal.html>. (最終アクセス2008年2月13日)